

※会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。 ※カタログに記載された内容および製品の仕様は改良のため、予告なしに変更することがあります。  
※本カタログの記載内容は2013年3月現在のものです。 ©2013 OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.ALL rights reserved.

## 奉行V ERPにより基幹システムのスリム化を実現 市場変化に対応できる 基盤構築を目指す

### 奉行V ERP 導入モジュール

- ▶ 勘定奉行V ERP
- ▶ 固定資産奉行V ERP
- ▶ 債権管理 Pro
- ▶ 債務管理 Pro
- ▶ 支払手形管理
- ▶ 人事奉行V ERP
- ▶ 給与奉行V ERP
- ▶ BACKUP for 奉行V ERP

先導技術で未来を創る  
株式会社 オービックビジネスコンサルタント  
URL <http://www.obc.co.jp>

東 京 〒163-6032 新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー32F	TEL 03-3342-1880(代) FAX 03-3342-1874
札 幌 〒060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル6F	TEL 011-221-8850(代) FAX 011-221-7310
仙 台 〒980-0014 仙台市青葉区本町2-2-3 鹿島広業ビル7F	TEL 022-215-7550(代) FAX 022-215-7558
関 東 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル7F	TEL 048-657-3426(代) FAX 048-645-2424
横 浜 〒220-0004 横浜市区北幸1-11-15 横浜STビル7F	TEL 045-322-0922(代) FAX 045-322-3648
静 岡 〒420-0851 静岡市葵区黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル4F	TEL 054-254-5966(代) FAX 054-254-5933
金 沢 〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス金沢8F	TEL 076-265-5411(代) FAX 076-265-7068
名古屋 〒460-0003 名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F	TEL 052-204-3350(代) FAX 052-204-3354
大 阪 〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F	TEL 06-6367-1101(代) FAX 06-6367-1102
広 島 〒730-0032 広島市中区立町2-27 NBF広島立町ビル4F	TEL 082-544-2430(代) FAX 082-541-2431
福 岡 〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F	TEL 092-263-6091(代) FAX 092-263-6099

販売代理店

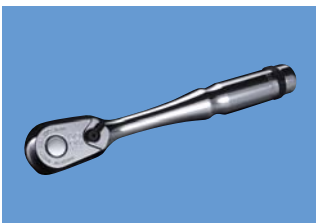
先導技術で未来を創る  
株式会社 オービックビジネスコンサルタント

奉行V ERP 導入事例

# 京都機械工具株式会社

奉行V ERPにより基幹システムのスリム化を実現

## 市場変化に対応できる 基盤構築を目指す



**課題**

債務管理に汎用機を利用した自社開発システムを利用していたため、属人化や制度改正対応など、将来のリスクやコストへの不安があった。

**効果**

奉行V ERPの導入により業務効率化を実現すると共に、リスクやコストへの不安を解消できた。

▶ 導入背景と課題

自社開発システムを運用するコストとリスクが課題

京都府久御山に本社生産拠点を置く京都機械工具株式会社は日本を代表する工具メーカーである。KTCブランドとして広く知られる同社の工具は、その品質の高さに定評があり、主に自動車の整備工具をはじめ、精密工作機械や産業用機械などのメンテナンス用工具としても用いられている。近年は、ボルトナットの締め加減を制御する計測機器分野にも力を入れ、新たな高付加価値製品を開発している。

同社では、販売管理システムや生産管理システムと連携する会計システムの一部を、汎用機を利用した自社開発システムで運用していたが、属人化リスクや度重なる制度改正への対応コストについて不安を抱えていた。

また、市場変化への対応も課題のひとつであったと、経営統括部 経理グループマネージャーである大橋博氏は語る。

「海外製の安価な製品が入ってきたことで、元々付加価値を付けにくい工具は競争が激しくなっており、国内の業界構造も変化してきました。このような市場変化に対応するためにも、汎用機をスリム化することで人的リソースを確保し、将来に向けた多様な販売形態への対応に集中させたいという思いがありました。」

このような中、本格的にシステム検討を行うタイミングが訪れる。

「きっかけはIFRS（国際財務報告基準）への対応

準備でした。」

そう当時を振り返るのは、同社の執行役員 経営統括部部長の山崎正徳氏である。

「グループ企業内の決算期の統一や売上基準の変更、それに研究開発費、固定資産管理など整備すべき範囲が多ありましたが、パッケージであれば今後も続く制度改正にも容易に対応できます。また、子会社と親会社のシステムを統一することで、将来的には連結データ作成の効率化も実現できると考えました。」

こうして同社では、債務管理を中心とした会計業務範囲について、パッケージによる新たな基盤構築を目指すこととなった。

▶ システム選定のポイント

複雑な債務管理の機能要件を満たす  
機能性と使いやすさが決め手に

検討に際しては、既存会計システムのバージョンアップの他、奉行V ERPを含むパッケージ数社を比較。

「一番すっと使いやすいのが奉行シリーズでした。既存システムも最新版では随分操作性が異なっていましたので継続メリットもほぼない。それであれば一番使いやすいものを選びました。」（大橋氏）

また、機能性で特にポイントとなったのが、自社開

発の債務管理システムからの移行可否であった。基本的な債務管理機能に対する要件はもちろん、生産管理システムからのデータ連携、パフォーマンス、内部統制資料の出力要件など細かく適合性の検証を行った結果、要件は全て満たすと判断。こうして数か月に及ぶ検討の後、正式に奉行V ERPの導入を決定した。

同社では、会計基盤には勘定奉行V ERPと債権債務管理オプションを導入。固定資産管理についてもIFRSへの対応を見据え、資産除去債務管理や複数基準管理も実現できる固定資産奉行V ERPを導入した。

▶ 導入効果と今後の展望

月次レポートの作成工数を大幅短縮  
汎用機の運用に対する不安も解消

会計基盤の刷新により会計業務が効率化され、特に、データ出力の柔軟性による効果が大きいと評価する。オペレーションを担当する経営統括部 経理グループの川村尚子氏は次のように話す。



執行役員 経営統括部 経営企画部担当 経営統括部 部長  
北陸ケーティーツール株式会社 取締役  
山崎 正徳氏



経営統括部 経理グループ マネージャー  
大橋 博氏

■ 京都機械工具株式会社 (KTC)

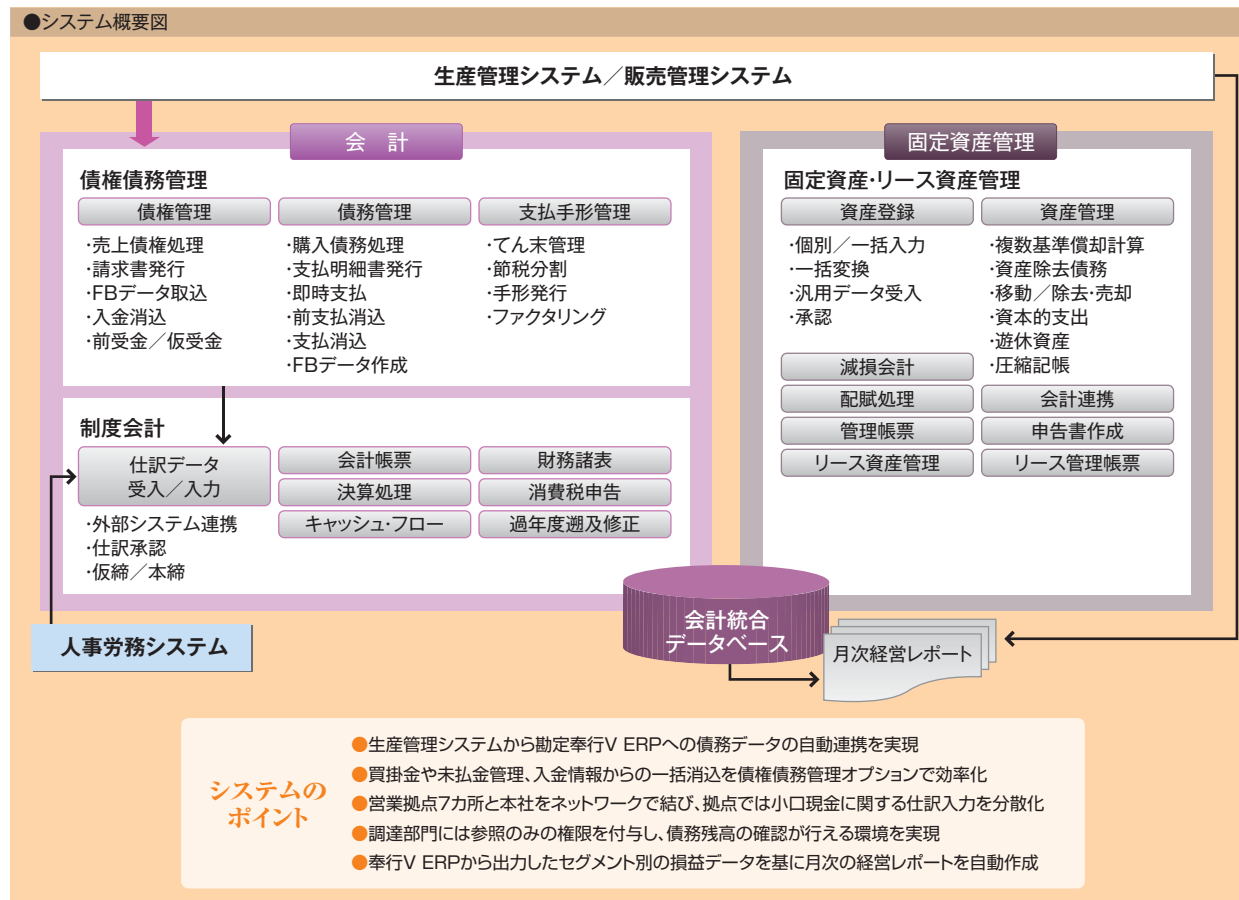
所在地… 京都府久世郡久御山町 従業員… 203名 年商… 単体74億9千万円 (2012年3月期)

事業内容… 自動車整備用工具、その他一般作業用工具およびこれらに関連する機器の製造販売

ロストワックス製法による工具および精密工作機械・産業用機械などのメンテナンス用工具の製造販売

DIY商品や日用雑貨等の販売

京都機械工具株式会社は1950年の創業以来「高品質な工具づくり」に取り組み、業界のリーディングカンパニーとして成長を続けてきた。KTCブランドとして広く知られる工具の製造販売では、アイテム数・生産量ともに国内No.1の実績を誇る。



「奉行V ERPは検索機能がとても使いやすく、欲しい結果がすぐ手に入るのは非常に便利と感じます。また、例えば監査法人から急なデータ提出を求められた場合にも、奉行V ERPは必要なデータ出力がボタン操作で簡単に行えます。こういった点でも業務効率化効果を感じています。」

また、管理会計面でも月次レポートの作成工数を大幅に短縮できている。

「奉行V ERPは管理会計機能が非常に良いと感じます。部門単位で過去のデータ比較や、部門別



経営統括部 経理グループ  
川村 尚子氏

の経費増減などもすぐに確認が行えます。メーカーですから製造原価をどう圧縮するかを見ているので、セグメントごとの原価構成比がすぐに把握できますし、販売管理システムからの売上データとの突合せも簡単に加工して確認することができます。」（山崎氏）

他にも、Excelを利用し、奉行V ERPでセグメント別に集計される月次の損益推移データをそのまま決められたファイル形式で保存すれば、全社に発信する月次の業績レポートが自動で作成される仕組みを構築した。

同社の課題であった汎用機の運用に対する不安も解消された。

「実は汎用機のプログラムで会計を担当していた人が退職し、重大なトラブルや法改正が発生したとしても対応できない状態にありました。奉行V ERPを導入したことで、その不安やリスクを回避できたことは効果として非常に大きい。まだ汎用機は販売管理システムとして残っていますが、今後は新しいことに対応するための柔軟性

の確保という意味で、汎用機のリソースを使うことができます。」（大橋氏）

海外展開を視野に  
付加価値の高い製品開発を目指す

最後に、同社が目指す今後のシステム展望について山崎氏にお話を伺った。

「今後は、連結を意識し、子会社を含めたグループ全体のデータが自動集計される仕組みを考えたい。親会社側から子会社の資金繰りや会計情報を確認できるなど、早期にグループの経営状況がわかる仕組みの構築が重要であると考えています。」

プロメカニク向け工具に強みを持つ同社だが、最近ではアマチュアメカニク向けの商品展開も進めている。ボルトの締めや緩みを制御できる工具の開発など、安全快適をベースとした高品質な工具づくりを大切にしながら、付加価値ある製品の海外展開も今後は目指していく。

(以上)